

令和3年度青森県国土強靱化地域計画 重要業績評価指標（参考値）の達成状況（令和3年9月30日現在）

リスクシナリオ／対応方針	重要業績評価指標名	再掲	計画 策定時	令和2年度 末時点	令和3年度 未見込み	目標値	目標 年度
1-1 地震等による建築物の倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生							
【住宅・病院・学校等の耐震化】							
<住宅の耐震化>	住宅の耐震化率		73.3%	83.2%	83.2%	95.0%	R02
<大規模建築物の耐震化>	不特定多数の者が利用する大規模建築物等の耐震化率		85.4%	90.4%	90.4%	95.0%	R02
<公営住宅の耐震化・老朽化対策>	県営住宅の長寿命化計画による建替戸数		72戸	229戸	229戸	304戸	R03
<病院施設の耐震化>	県内病院（93病院）の耐震化率 （策定時97病院）		73.2% (71/97病院)	81.7% (76/93病院)	81.7% (76/93病院)	(69/93) (策定時：71/97)	-
	県内災害拠点病院等（10病院）の耐震化率（策定時9病院）		77.8% (7/9病院)	80% (8/10病院)	80% (8/10病院)	(8/10) (策定時：7/9病院)	-
<社会福祉施設等の耐震化>	「社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金」による対象施設の耐震化工事対応状況		7/10施設 工事完了	7/10施設 工事完了	7/10施設 工事完了	-	-
<公立学校施設等の耐震化・老朽化対策>	県立学校施設の耐震化率		98.9%	100%	100.0%	100%	R03
	市町村立小中学校の耐震化率		98.3%	99.9%	99.9%	100%	R04
<私立学校の耐震化>	私立学校等の耐震化率		75.8%	81.2%	81.2%		
<文化財の防災対策の推進>	文化財パトロールの実施件数		1357件	1476件	1476件	1600件	R03
【公共建築物・防災施設等の耐震化・老朽化対策】							
<県・市町村庁舎、消防本部等の耐震化・老朽化対策>	本庁舎・各合同庁舎の耐震化率		5/6施設	5/6施設	5/6施設	6/6施設	H30
<港湾・漁港施設の耐震化・老朽化対策>	耐震強化岸壁の整備率		75%	100%	100%	-	-
	重要港湾での港湾BCP策定率		100%	100%	100%	-	-
	漁港施設の機能強化工事完了漁港数		(12漁港)	24漁港	26漁港	24漁港	R03
<ため池施設の耐震化・老朽化対策>	より詳細な点検を必要とするため池について、ため池中期プランに基づき、計画的に調査を実施する		(0施設)	243施設	350施設	501施設 (策定時：239施設)	(R06)
【市街地の防災対策】							
<都市公園における防災対策>	都市公園において、防災機能の向上を目的とした施設整備（非常用電源設備、耐震性貯水槽、地域防災拠点等）を行った公園数		0公園	3公園	3公園	4公園	R02
<幹線街路の整備>	幹線街路の整備率		56.1%	56.6%	56.6%	56.6%	R02
【道路施設の防災対策】							
<緊急輸送道路以外の道路の機能強化・老朽化対策>	臨港道路の機能保全工事完了漁港数		0漁港	5漁港	7漁港	4漁港	R03
<市町村管理農道・林道の機能保全・老朽化対策>	個別施設ごとの長寿命化計画（農道橋（橋長15m以上））の策定数		1橋	100橋	100橋	100橋 (策定時：102橋)	R02
【避難場所の指定・確保】							
<指定緊急避難場所及び指定避難所の指定>	指定緊急避難場所及び指定避難所を指定した市町村の数		16	38	38	40	R08
<福祉避難所の指定・協定締結>	福祉避難所の指定・協定締結済市町村の数		35	40	40	40	H29
【避難行動支援】							
<避難行動要支援者名簿の作成>	避難行動要支援者名簿を作成した市町村の数		25	39	39	40	-
<避難行動要支援者名簿の活用>	個別計画を作成した市町村の数		7	17	17	40	-
【防災意識の啓発・地域防災力の向上】							
<自主防災組織の設立・活性化支援>	自主防災組織活動力パー率		46.5%	55.80%	55.80%	60%以上	R06

令和3年度青森県国土強靱化地域計画 重要業績評価指標（参考値）の達成状況（令和3年9月30日現在）

リスクシナリオ／対応方策	重要業績評価指標名	再掲	計画策定時	令和2年度末時点	令和3年度未見込み	目標値	目標年度
1-2 大規模津波等による多数の死傷者の発生							
【津波防災施設の整備】							
＜津波防災施設の整備＞	長寿命化計画の策定海岸数【河川海岸】		－	101海岸	101海岸	101河川海岸 (策定時100河川海岸)	H30
	長寿命化計画の策定海岸数【港湾海岸】		(5港湾海岸)	32港湾海岸	32港湾海岸	32港湾海岸	H30
	長寿命化計画の策定海岸数【漁港海岸】		(1漁港海岸)	41漁港海岸	41漁港海岸	39漁港海岸	R02
	長寿命化計画の策定海岸数【農地海岸】		(0農地海岸)	19農地海岸	19農地海岸	19農地海岸	R02
＜海岸陸間の管理体制の強化＞	(漁港) 市町村等と管理委託協定の締結		46%	46.4%	46.4%	80%	R03
	(河川) 海岸水門の遠隔操作化箇所割合		100%	－	－	－	－
	(港湾) 海岸陸間等の遠隔操作化箇所割合		0%	0%	0%	－	－
【警戒避難体制の整備】							
＜津波浸水想定の設定・津波災害警戒区域の指定＞	津波浸水想定を設定している市町村の割合		100%	100%	100%	100%	－
	津波災害警戒区域をしている市町村の割合		0%	0%	0%	100%	－
＜津波ハザードマップの作成＞	津波ハザードマップを作成している市町村の数		14	21	21	22	－
【避難場所の指定・確保】							
＜指定緊急避難場所及び指定避難所の指定＞	指定緊急避難場所及び指定避難所を指定した市町村の数	再掲	16	38	38	40	R08
＜福祉避難所の指定・協定締結＞	福祉避難所の指定・協定締結済市町村の数		35	40	40	40	H29
＜都市公園における防災対策＞	都市公園において、防災機能の向上を目的とした施設整備（非常用電源設備、耐震性貯水槽、地域防災拠点等）を行った公園数	再掲	0公園	3公園	3公園	4公園	R02
【避難行動支援】							
＜避難行動要支援者名簿の作成＞	避難行動要支援者名簿を作成した市町村の数	再掲	25	39	39	40	－
＜避難行動要支援者名簿の活用＞	個別計画を作成した市町村の数	再掲	7	17	17	40	－
【防災意識の啓発・地域防災力の向上】							
＜自主防災組織の設立・活性化支援＞	自主防災組織活動カバレッジ	再掲	46.5%	55.80%	55.80%	60%以上	R06
1-3 異常気象等による広域的かつ長期的な市街地の浸水や河川の大規模氾濫							
【河川改修等の治水対策】							
＜河川改修等の治水対策＞	県管理の河川整備率		38.8%	39.5%	39.5%	39.5%	R01
【河川・ダム施設等の防災対策】							
＜内水危険箇所の被害防止対策＞	都市浸水対策達成率		37.2%	44.9%	44.9%	37.9%	R02
＜農業用ダム・ため池の防災対策＞	個別施設ごとの長寿命化計画（農業用ダム）の策定数		0基	12基	12基	12基 (策定時：11基)	R02
	個別施設ごとの長寿命化計画（農業用ため池）の策定数		0施設 (0/140施設)	125施設	125施設	125施設 (策定時140施設)	R02
＜海岸保全施設の整備＞	津波・高潮・波浪による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積		62ha	36ha	36ha	36ha (策定時：28ha)	R01

令和3年度青森県国土強靱化地域計画 重要業績評価指標（参考値）の達成状況（令和3年9月30日現在）

リスクシナリオ／対応方針	重要業績評価指標名	再掲	計画策定時	令和2年度末時点	令和3年度末見込み	目標値	目標年度
1-3 異常気象等による広域的かつ長期的な市街地の浸水や河川の大規模氾濫							
【警戒避難体制の整備】							
<洪水ハザードマップの作成>	洪水ハザードマップ作成・公表率		100%	—	—	—	—
<内水ハザードマップの作成>	内水ハザードマップを早期に作成する必要がある3市のうち、内水ハザードマップを作成・公表した市町の割合（整備率）		25.0%	100.0%	100.0%	100%	R02
<高潮浸水想定区域の指定>	高潮浸水想定区域を指定している市町村の数		0 (策定時：0%)	0	0	1 (策定時：100%)	R03
<避難勧告等の発令基準の作成>	避難勧告発令基準を策定している市町村の数【水害（河川に係るもの）】		13	35	35	36	—
	避難勧告発令基準を策定している市町村の数【土砂】		15	32	32	36	—
	避難勧告発令基準を策定している市町村の数【高潮水害】		7	15	15	22	—
	避難勧告発令基準を策定している市町村の数【津波】		9	22	22	22	—
<県・市町村・防災関係機関における情報伝達>	複数の自治体を含んだ防災訓練の実施回数【非常通信訓練】		2回	2回	2回	—	—
	複数の自治体を含んだ防災訓練の実施回数【アラート操作訓練】		毎月1回	毎月1回	毎月1回	—	—
【避難場所の指定・確保】							
<指定緊急避難場所及び指定避難所の指定>	指定緊急避難場所及び指定避難所を指定した市町村の数	再掲	16	38	38	40	R08
<福祉避難所の指定・協定締結>	福祉避難所の指定・協定締結済市町村の数		35	40	40	40	H29
<都市公園における防災対策>	都市公園において、防災機能の向上を目的とした施設整備（非常用電源設備、耐震性貯水槽、地域防災拠点等）を行った公園数	再掲	0公園	3公園	3公園	4公園	R02
【避難行動支援】							
<避難行動要支援者名簿の作成>	避難行動要支援者名簿を作成した市町村の数	再掲	25	39	39	40	—
<避難行動要支援者名簿の活用>	個別計画を作成した市町村の数	再掲	7	17	17	40	—
【防災意識の啓発・地域防災力の向上】							
<水防災意識社会再構築ビジョンの取組>	設立する減災対策協議会数		0/4協議会	4/4協議会	4/4協議会	4/4協議会	H29
1-4 火山噴火や土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり県土の脆弱性が高まる事							
【警戒避難体制の整備（土砂災害）】							
<土砂災害ハザードマップの作成・公表>	土砂災害ハザードマップ作成・公表率		100%	—	—	—	—
【土砂災害対策施設の整備・老朽化対策】							
<砂防関係施設の整備>	土砂災害危険箇所整備率（要対策箇所 1514箇所）		31.6%	34.2%	34.2%	33.1%	H30
<砂防関係施設の老朽化対策>	青森県砂防関係施設長寿命化計画策定率		0%	100%	100%	100%	H30
【農山村地域における防災対策】							
<農山村地域における防災対策>	個別施設ごとの長寿命化計画（地すべり防止施設）の策定数		0施設	10施設	10施設	10施設	R02
<農業用ダム・ため池の防災対策>	個別施設ごとの長寿命化計画（農業用ダム）の策定数	再掲	0基	12基	12基	12基 (策定時：11基)	R02
	個別施設ごとの長寿命化計画（農業用ため池）の策定数	再掲	0施設 (0/140施設)	125施設	125施設	125施設 (策定時140施設)	R02

令和3年度青森県国土強靱化地域計画 重要業績評価指標（参考値）の達成状況（令和3年9月30日現在）

リスクシナリオ／対応方針	重要業績評価指標名	再掲	計画策定時	令和2年度末時点	令和3年度末見込み	目標値	目標年度
1-4 火山噴火や土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり県土の脆弱性が高まる事							
【避難場所の指定・確保】							
<指定緊急避難場所及び指定避難所の指定>	指定緊急避難場所及び指定避難所を指定した市町村の数	再掲	16	38	38	40	-
<福祉避難所の指定・協定締結>	福祉避難所の指定・協定締結済市町村の数		35	40	40	40	H29
<都市公園における防災対策>	都市公園において、防災機能の向上を目的とした施設整備（非常用電源設備、耐震性貯水槽、地域防災拠点等）を行った公園数	再掲	0公園	3公園	3公園	4公園	R02
【避難行動支援】							
<避難行動要支援者名簿の作成>	避難行動要支援者名簿を作成した市町村の数	再掲	25	39	39	40	-
<避難行動要支援者名簿の活用>	個別計画を作成した市町村の数	再掲	7	17	17	40	-
【防災意識の啓発・地域防災力の向上】							
<土砂災害に対する防災意識の啓発>	川の防災安全教室開催校数		7校	10校	11校	-	-
	雪崩防災教室開催校数		19校	23校	23校	-	-
<自主防災組織の設立・活性化支援>	自主防災組織活動力パー率	再掲	46.5%	55.80%	55.80%	60%以上	R06
1-6 情報伝達の不備、麻痺、長期停止や防災意識の低さ等による避難行動の遅れ等に伴う多数の死傷者の発生							
【行政情報連絡体制の強化】							
<県・市町村・防災関係機関における情報伝達>	複数の自治体を含んだ防災訓練の実施回数【非常通信訓練】	再掲	2回	2回	2回	-	-
	複数の自治体を含んだ防災訓練の実施回数【Lアラート操作訓練】	再掲	毎月1回	毎月1回	毎月1回	-	-
【防災教育の推進・学校防災体制の確立】							
<学校防災体制の確立>	公立学校の危機管理マニュアルの見直し率		90.4%	100.0%	100%	100%	R03
2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止							
【支援物資等の供給体制の確保】							
<要配慮者（難病疾患等）への医療的支援>	非常用発電装置の配置率 県内病院（93病院）の非常用自家発電設備の整備率（策定時97病院）		90.7% (88/97病院)	96.8% (90/93病院)	96.8% (90/93病院)	(85/93病院)	-
【道路施設の防災対策】							
<緊急輸送道路以外の道路の機能強化・老朽化対策>	臨港道路の機能保全工事完了漁港数	再掲	0漁港	5漁港	7漁港	4漁港	R03
<市町村管理農道・林道の機能保全・老朽化対策>	個別施設ごとの長寿命化計画（農道橋（橋長15m以上））の策定数	再掲	1橋	100橋	100橋	100橋 (策定時：102橋)	R02
【港湾・漁港の防災対策】							
<港湾・漁港施設の耐震化・老朽化対策>	耐震強化岸壁の整備率	再掲	75%	100%	100%	-	-
	重要港湾での港湾BCP策定率	再掲	100%	100%	100%	-	-
	漁港施設の機能強化工事完了漁港数	再掲	12漁港	24漁港	26漁港	24漁港	R03
【食料生産体制の強化】							
<農業・水産施設の老朽化対策>	個別施設ごとの長寿命化計画（農業水利施設（ダム・ため池を除く））の策定数		102施設	349施設	349施設	349施設	R02

令和3年度青森県国土強靱化地域計画 重要業績評価指標（参考値）の達成状況（令和3年9月30日現在）

リスクシナリオ／対応方針	重要業績評価指標名	再掲	計画策定時	令和2年度末時点	令和3年度未見込み	目標値	目標年度
2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生							
【代替交通・輸送手段の確保】							
<代替輸送手段の確保>	耐震強化岸壁の整備率	再掲	75%	100%	100%	-	-
	重要港湾での港湾BCP策定率	再掲	100%	100%	100%	-	-
	漁港施設の機能強化工事完了漁港数	再掲	12漁港	24漁港	26漁港	24漁港	R03
【ドクターヘリの運航の確保】							
<ドクターヘリの運航確保>	訓練の参加回数		年2回程度	0回	1回	-	-
【道路施設の防災対策】							
<緊急輸送道路の機能強化・老朽化対策>	臨港道路の機能保全工事完了漁港数	再掲	0漁港	5漁港	7漁港	4漁港	R03
	<緊急輸送道路以外の道路の機能強化・老朽化対策>	個別施設ごとの長寿命化計画（農道橋（橋長15m以上））の策定数	再掲	1橋	100橋	100橋	100橋 (策定時：102橋)
2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等により救助・救急活動等が実施できない事態							
【防災関連施設の耐震化・老朽化対策】							
<県・市町村庁舎、消防本部等の耐震化・老朽化対策>	本庁舎・各合同庁舎の耐震化率	再掲	5/6施設	5/6施設	5/6施設	6/6施設	H30
【救急・救助活動の体制強化】							
<災害医療・救急救護・福祉支援に携わる人材の育成>	DMA Tの数		18チーム	26チーム	26チーム	-	-
	DPA Tの数		3チーム	3チーム	3チーム	-	-
	(DCA T関連)		DCATについては、H28年度から具体的な取組を進めている。	19チーム	19チーム		
【防災意識の啓発・地域防災力の向上】							
<自主防災組織の設立・活性化支援>	自主防災組織活動カバー率	再掲	46.5%	55.80%	55.80%	60%以上	R06
2-4 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶							
【緊急車両・災害拠点病院に対する燃料の確保】							
<医療施設の燃料等確保>	災害拠点病院の非常用電源の設置率		100%	100%	100%	-	-
	災害拠点病院の緊急用の燃料の備蓄量		通常時の1日分～10日分以上程度	通常時の1日分～10日分以上程度	通常時の1日分～10日分以上程度	-	-
	災害時医療拠点の非常用電源の設置（中央病院、つくしが丘病院）		設置済	設置済	設置済	-	-
	緊急用の燃料の備蓄量		常時72時間分程度	常時72時間分程度	常時72時間分程度	-	-
【道路施設の防災対策】							
<緊急輸送道路以外の道路の機能強化・老朽化対策>	臨港道路の機能保全工事完了漁港数	再掲	0漁港	5漁港	7漁港	4漁港	R03
<市町村管理農道・林道の機能保全・老朽化対策>	個別施設ごとの長寿命化計画（農道橋（橋長15m以上））の策定数	再掲	1橋	100橋	100橋	100橋 (策定時：102橋)	R02

令和3年度青森県国土強靱化地域計画 重要業績評価指標（参考値）の達成状況（令和3年9月30日現在）

リスクシナリオ／対応方策	重要業績評価指標名	再掲	計画策定時	令和2年度末時点	令和3年度未見込み	目標値	目標年度
2-6 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺							
【病院・福祉施設等の耐震化】							
<病院施設の耐震化>	県内病院（95病院）の耐震化率（策定時97病院）		73.2% (71/97病院)	81.7% (76/93病院)	81.7% (76/93病院)	(69/93) (策定時：71/97)	-
	県内災害拠点病院等（10病院）の耐震化率（策定時9病院）	再掲	77.8% (7/9病院)	80% (8/10病院)	80% (8/10病院)	(8/10) (策定時：7/9病院)	-
<社会福祉施設等の耐震化>	「社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金」による対象施設の耐震化工事対応状況		7/10施設 工事完了	7/10施設 工事完了	7/10施設 工事完了	-	-
【災害発生時における医療提供体制の構築】							
<災害医療・救急救護・福祉支援に携わる人材の育成>	DMA Tの数	再掲	18チーム	26チーム	26チーム	-	-
	DPA Tの数	再掲	3チーム	3チーム	3チーム	-	-
	(DCA T関連)	再掲	DCATについては、 H28年度から具体的な取組を進めている。	19チーム	19チーム		
【ドクターヘリの運航の確保】							
<ドクターヘリの運航確保>	訓練の参加回数	再掲	年2回程度	0回	1回	-	-
【要配慮者への支援等】							
<要配慮者等への支援>	DCA Tの登録員数 (策定時；災害派遣福祉チーム数)		0人 (策定時： 0チーム)	118人	118人	(策定時： 8チーム)	-
<児童生徒の心のサポート>	小中学校へのスクールカウンセラー派遣率		43%	100%	100%	100%	H31
【道路施設の防災対策】							
<緊急輸送道路以外の道路の機能強化・老朽化対策>	臨港道路の機能保全工事完了漁港数	再掲	0漁港	5漁港	7漁港	4漁港	R03
<市町村管理農道・林道の機能保全・老朽化対策>	個別施設ごとの長寿命化計画（農道橋（橋長15m以上））の策定数	再掲	1橋	100橋	100橋	100橋 (策定時：102橋)	R02
2-7 被災地における疫病・感染症等の大規模発生							
【感染症対策】							
<予防接種の促進>	麻疹・風しん、BCG予防接種率		95%以上	95%以上	95%以上	-	-
【下水道施設の機能確保】							
<下水道施設の耐震化・老朽化対策>	ストックマネジメント計画策定率		0%	100%	100%	100%	R03
<農業集落排水施設等の耐震化・老朽化対策>	個別施設ごとの長寿命化計画の策定数 (農業集落排水施設)		46処理区 (策定時： 63処理区)	86処理区	86処理区	86処理区 (策定時100処理区)	R02
	個別施設ごとの長寿命化計画の策定数 (漁業集落排水施設)		1処理区	19処理区	19処理区	12処理区	R03
<下水道事業の業務継続計画の策定>	業務継続計画（下水道BCP）の策定率		0%	100%	100%	100%	R03
3-1 行政機関の職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下							
【災害対応庁舎等における機能の確保】							
<県・市町村庁舎、消防本部等の耐震化・老朽化対策>	本庁舎・各合同庁舎の耐震化率	再掲	5/6施設	5/6施設	5/6施設	6/6施設	H30
【行政情報通信基盤の耐災害性の強化】							
<県・市町村・防災関係機関における情報伝達>	複数の自治体を含んだ防災訓練の実施回数【非常通信訓練】	再掲	2回	2回	2回	-	-
	複数の自治体を含んだ防災訓練の実施回数【Lアラート操作訓練】	再掲	毎月1回	毎月1回	毎月1回	-	-

令和3年度青森県国土強靱化地域計画 重要業績評価指標（参考値）の達成状況（令和3年9月30日現在）

リスクシナリオ／対応方針	重要業績評価指標名	再掲	計画策定時	令和2年度末時点	令和3年度末見込み	目標値	目標年度
3-3 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止							
【情報通信基盤の耐災害性の強化】							
＜県・市町村・防災関係機関における情報伝達＞	複数の自治体を含んだ防災訓練の実施回数【非常通信訓練】	再掲	2回	2回	2回	-	-
	複数の自治体を含んだ防災訓練の実施回数【Lアラート操作訓練】	再掲	毎月1回	毎月1回	毎月1回	-	-
4-1 サプライチェーンの寸断等による経済活動の停滞							
【物流機能の維持・確保】							
＜災害発生時の物流機能の確保＞	物流事業者との災害協定締結件数		3件	4件	4件	-	-
【道路施設の防災対策】							
＜緊急輸送道路以外の道路の機能強化・老朽化対策＞	臨港道路の機能保全工事完了漁港数	再掲	0漁港	5漁港	7漁港	4漁港	R03
＜市町村管理農道・林道の機能保全・老朽化対策＞	個別施設ごとの長寿命化計画（農道橋（橋長15m以上））の策定数	再掲	1橋	100橋	100橋	100橋 （策定時：102橋）	R02
【港湾・漁港の防災対策】							
＜港湾・漁港施設の耐震化・老朽化対策＞	耐震強化岸壁の整備率	再掲	75%	100%	100%	-	-
	重要港湾での港湾BCP策定率	再掲	100%	100%	100%	-	-
	漁港施設の機能強化工事完了漁港数	再掲	12漁港	24漁港	26漁港	24漁港	R03
4-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止							
【道路施設の防災対策】							
＜緊急輸送道路以外の道路の機能強化・老朽化対策＞	臨港道路の機能保全工事完了漁港数	再掲	0漁港	5漁港	7漁港	4漁港	R03
＜市町村管理農道・林道の機能保全・老朽化対策＞	個別施設ごとの長寿命化計画（農道橋（橋長15m以上））の策定数	再掲	1橋	100橋	100橋	100橋 （策定時：102橋）	R02
4-4 基幹的交通ネットワーク（陸上・海上・航空）の機能停止							
【道路施設の防災対策】							
＜緊急輸送道路以外の道路の機能強化・老朽化対策＞	臨港道路の機能保全工事完了漁港数	再掲	0漁港	5漁港	7漁港	4漁港	R03
＜市町村管理農道・林道の機能保全・老朽化対策＞	個別施設ごとの長寿命化計画（農道橋（橋長15m以上））の策定数	再掲	1橋	100橋	100橋	100橋 （策定時：102橋）	R02
＜幹線街路の整備＞	幹線街路の整備率	再掲	56.1%			56.6%	R02
【港湾・漁港の防災対策】							
＜港湾・漁港施設の耐震化・老朽化対策＞	耐震強化岸壁の整備率	再掲	75%	100%	100%	-	-
	重要港湾での港湾BCP策定率	再掲	100%	100%	100%	-	-
	漁港施設の機能強化工事完了漁港数	再掲	12漁港	24漁港	26漁港	24漁港	R03
4-5 食料等の安定供給の停滞							
【県産食料品の生産・供給体制の強化】							
＜農業・水産施設の老朽化対策＞	個別施設ごとの長寿命化計画（農業水利施設（ダム・ため池を除く））の策定数	再掲	102施設	349施設	349施設	349施設	R02
5-1 電気・石油・ガス等のエネルギー供給機能の長期停止							
【道路施設の防災対策】							
＜緊急輸送道路以外の道路の機能強化・老朽化対策＞	臨港道路の機能保全工事完了漁港数	再掲	0漁港	5漁港	7漁港	4漁港	R03
＜市町村管理農道・林道の機能保全・老朽化対策＞	個別施設ごとの長寿命化計画（農道橋（橋長15m以上））の策定数	再掲	1橋	100橋	100橋	100橋 （策定時：102橋）	R02

令和3年度青森県国土強靱化地域計画 重要業績評価指標（参考値）の達成状況（令和3年9月30日現在）

リスクシナリオ／対応方針	重要業績評価指標名	再掲	計画策定時	令和2年度末時点	令和3年度未見込み	目標値	目標年度
5-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止							
【下水道施設の機能確保】							
<下水道施設の耐震化・老朽化対策>	ストックマネジメント計画策定率	再掲	0%	100%	100%	100%	R03
下水道事業の業務継続計画の策定	業務継続計画（下水道BCP）の策定率	再掲	0%	100%	100%	100%	R03
<農業集落排水施設等の耐震化・老朽化対策>	個別施設ごとの長寿命化計画の策定数（農業集落排水施設）	再掲	46処理区 (策定時：63処理区)	86処理区	86処理区	86処理区 (策定時100処理区)	R02
	個別施設ごとの長寿命化計画の策定数（漁業集落排水施設）	再掲	1処理区	19処理区	19処理区	12処理区	R03
【合併処理浄化槽への転換の促進】							
<合併処理浄化槽への転換の促進>	合併処理浄化槽の普及率 ※浄化槽普及人口の総人口に対する割合		9.6%	10.3%	調査中	9.9% 11.7%	R07 R17
5-4 地域交通ネットワークが分断する事態							
【道路施設の防災対策】							
<緊急輸送道路以外の道路の機能強化・老朽化対策>	臨港道路の機能保全工事完了漁港数	再掲	0漁港	5漁港	7漁港	4漁港	R03
<市町村管理農道・林道の機能保全・老朽化対策>	個別施設ごとの長寿命化計画（農道橋（橋長15m以上））の策定数	再掲	1橋	100橋	100橋	100橋 (策定時：102橋)	R02
6-1 ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生							
【ため池、ダム等の防災対策】							
<ダム施設の老朽化対策>	老朽化対策を完了したダムの数		0施設	1施設	1施設	1施設	R01
<農業用ダム・ため池の防災対策>	個別施設ごとの長寿命化計画（農業用ダム）の策定数	再掲	0基	12基	12基	12基 (策定時：11基)	R02
	個別施設ごとの長寿命化計画（農業用ため池）の策定数	再掲	0施設 (0/140施設)	125施設	125施設	125施設 (策定時140施設)	R02
<ダム施設等の非常用電源の整備>	非常用電源を整備しているダム施設の割合	再掲	100%	100%	100%	-	-
<ため池ハザードマップの作成>	防災重点ため池(140カ所)についてハザードマップ作成	再掲	0%	100%	100.0%	100%	R02
【防災施設の機能維持】							
<砂防関係施設の整備>	土砂災害危険箇所整備率（要対策箇所 1514箇所）	再掲	31.6%	34.2%	34.2%	33.1%	H30
<砂防関係施設の老朽化対策>	青森県砂防関係施設長寿命化計画策定率	再掲	0%	100%	100%	100%	H30
<農山村地域における防災対策>	個別施設ごとの長寿命化計画（地すべり防止施設）の策定数	再掲	0施設	10施設	10施設	10施設	R02
6-4 農地・森林等の荒廃による被害の拡大							
【荒廃農地の発生防止・利用促進】							
<農地利用の最適化支援>	担い手が利用する農地面積の割合		41.8%	57.6%	57.6%	90%	R05
	荒廃農地面積		7401ha	5503ha	5503ha	3900ha	R05
<農地の生産基盤の整備推進>	水田整備率（30a程度以上）		64%	67.6%	67.6%	-	-
【森林資源の適切な保全管理】							
<森林の計画的な保全管理>	再造林割合		29% (策定時32%)	32%	調査中 7月頃	40% (策定時65%)	R05
【農山村地域における防災対策】							
<農山村地域における防災対策>	個別施設ごとの長寿命化計画（地すべり防止施設）の策定数	再掲	0施設	10施設	10施設	10施設	R02
【農林水産業の生産基盤の防災対策】							
<農業・水産施設の老朽化対策>	個別施設ごとの長寿命化計画（農業水利施設（ダム・ため池を除く））の策定数	再掲	102施設	349施設	349施設	349施設	R02

令和3年度青森県国土強靱化地域計画 重要業績評価指標（参考値）の達成状況（令和3年9月30日現在）

リスクシナリオ／対応方策	重要業績評価指標名	再掲	計画策定時	令和2年度末時点	令和3年度末見込み	目標値	目標年度
6-5 風評被害等による地域経済等への甚大な影響							
【風評被害の発生防止】							
<物流関係者との信頼関係の構築>	食の安全・安心に関する消費者向け研修会等の開催回数		69回	26回	26回	120回	R04
7-2 道路啓開等の復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態							
【農林水産業の担い手の育成・確保】							
<農業の担い手育成・確保>	地域経営体数		217	449	調査中	300	R02
<林業の担い手育成・確保>	一定の能力を身につけた林業技術者数		182名	346名	調査中 4月頃	350名	R05
【防災人材育成】							
<災害医療・救急救護・福祉支援に携わる人材の育成>	DMA Tの数	再掲	18チーム	26チーム	26チーム	-	-
	DPA Tの数	再掲	3チーム	3チーム	3チーム	-	-
	(DCA T関連)	再掲	DCATについては、H28年度から具体的な取組を進めている。	19チーム	19チーム		
<自主防災組織の設立・活性化支援>	自主防災組織活動カバー率	再掲	46.5%	55.80%	55.80%	60%以上	R06
7-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態							
【地域コミュニティ力の強化】							
<農山漁村の活性化>	平成26年度以降5年間の新規着手地区における地区環境公共推進協議会の設立等を行った地区数の割合		50%	-	-	80%	H30